

令和元年度
老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

令和元年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）

産官学協働による地域包括ケアシステムの 効果的・効率的な構築支援に関する調査研究事業

報 告 書

令和 2 年（2020 年）3 月

公立大学法人 埼玉県立大学

目次

第1章 研究概要	- 1 -
1. 背景・目的	- 1 -
2. 研究方法	- 1 -
3. 研究体制／検討状況	- 3 -
第2章 アンケートによる市区町村と民間企業の連携・協働の実態把握	- 5 -
1. 目的	- 5 -
2. 対象	- 5 -
3. 方法	- 5 -
4. 対象者数と回収率	- 5 -
5. 結果	- 6 -
第3章 先進事例の展開プロセス調査（愛知県豊明市）	- 18 -
1. 目的	- 18 -
2. 方法	- 18 -
3. 結果	- 18 -
第4章 埼玉県立大学を核とした市町村と民間企業の連携・協働への取組	- 34 -
1. 取組の背景：保険者に求められる機能の変化と機能強化の必要性	- 34 -
2. 「地域包括ケアを推進するためのネットワーク会議」の展開プロセス	- 37 -
第5章 市区町村と民間企業の協働モデルの試行と評価（マッチングイベント）	- 43 -
1. 実施目的	- 43 -
2. 実施方法	- 43 -
3. 開催概要	- 48 -
第6章 都道府県・厚生局による市町村と民間企業の連携・協働への取組例	- 61 -
1. 都道府県によるマッチング事例（埼玉県）	- 61 -
2. 厚生局によるマッチング事例（東海北陸地域）	- 63 -
第7章 今後の展望	- 69 -
参考資料	- 73 -

第1章 研究概要

1. 背景・目的

団塊の世代が90代に入る2040年に向け、生産年齢人口の減少と様々な支援を必要とする85歳以上高齢者（以下、超高齢者）の急増が同時に進行していく。こうした状況のもと、地域包括ケアシステムの構築を市区町村／日常生活圏域単位で適切に展開していくためには、様々な機能・能力を有する多様な関係者を巻き込み、その力を目的・目標達成に向けて結集していくといった、効率的かつ効果的な地域マネジメントを展開していく必要がある。特に、超高齢者が急増する都市部においては、支援体制の量的確保の観点から、民間企業等との連携・協働は必須となる。

現在、市区町村と自治会・民生委員・社会福祉協議会（社協）などの連携モデル、市区町村と大学の連携モデルは散見されるものの、地域包括ケア構築に関して、市区町村・大学・民間企業が連携している例は非常に少ない（愛知県豊明市はそのモデルに相当する）。

そこで、本事業では、ヒアリングやアンケート等を通じて、市区町村の産官学連携に対するニーズとそれを進めていく上での領域別にみた課題（支援側の課題を含む）を明確化するとともに、①先進事例の展開プロセス分析、②市区町村を側面支援する都道府県の取組例の把握、③埼玉県立大学（以下、当大学）として定期的に行っている「市区町村と民間企業のネットワーク会議及び市区町村への直接支援」、ならびにマッチングイベントを通じて獲得したノウハウや把握した課題を整理し、市区町村が産官学連携を進めていくための具体的方法を整理する。また、埼玉県内のモデル市区町村（志木市ほか）と民間企業の協議の場をセットし、地域課題解決に向けた市区町村と民間企業の協働モデルの試行を行い、これら展開方法の検証を行うこととする。

2. 研究方法

1) ヒアリング・アンケートを通じたニーズ及び課題の抽出・整理

産官学連携のモデルとしては、愛知県豊明市モデル（豊明市、藤田医科大学、民間企業（自動車、薬局ほか））が有名であるが、こうした事例はほとんど見られない。

そこで、市区町村へのヒアリングや関東信越厚生局管内の全市区町村へのアンケートを通じて、産官学連携に対する市区町村ニーズの把握と展開上の課題を抽出する。

2) 豊明市モデルの展開プロセス分析

愛知県の豊明市モデルはここ2～3年で急速に進められてきたものであるが、その具体的な展開方法やノウハウは整理できていない。

そこで、豊明市と藤田医科大学、民間企業の三者に対してヒアリングを行い、これまでの展開プロセスや展開上で生じた課題の解決手法、三者の役割分担の検討・決定プロセスの整理を行う。

3) 都道府県が取組事例の内容把握

市区町村と民間企業が直接交渉をしながら連携・協働を図っていくことは難しいため、両者のマッチングを促す組織体の関与（都道府県、大学、厚生局など）の役割は非常に重要となる。

そこで、本事業では、都道府県としてこれらの活動を行っている埼玉県に委員として参画頂き、ヒアリングから実施内容やその方法を整理し、他の都道府県への参考例とする。

4) 埼玉県立大学による市区町村と民間企業の協働モデルの推進方法の整理

当大学では、これまで伴走型の市区町村支援を実施し、これらの経験から、市区町村の地域マネジメント力強化のための支援ポイントを、①課題認識支援、②事業展開支援、③会議運営支援、④課題解決手段の多様化支援（民間企業との協働）、⑤一連のマネジメントプロセスの体感支援と整理し、そのための方法として、セミナー等を通じた方法論を学ぶための off the job training（Off-JT）と市区町村での直接支援といった on the job training（OJT）を組み合わせた支援を現在展開している。その一環として、地域貢献を目指した企業ネットワーク（正会員、準会員、協働団体など 66 社が加盟）と連携し、市区町村と民間企業のマッチングと協働事業の創設を目指した定期的なネットワーク会議を 2018 年秋から定期開催している。

こうした会議を 2019 年度も展開しながら、具体的な協働事業（課題解決のための地域単位でのプロジェクト）の創設を図るとともに、その展開方法を整理していく。また、こうした県全体での動きと並行して、モデル市（志木市）での産官学連携モデルを試行する¹。さらに、こうした取組の方法や展開プロセスを時系列で整理するとともに、展開上の課題等を検証し、報告書の中に織り込む。

5) 市区町村と民間企業のマッチングイベントの開催

定期開催しているネットワーク会議とは別に、市区町村と民間企業のマッチングイベントを開催し、民間企業や市区町村の取組内容の把握（情報収集・整理のための様式の作成を含む）と両者の連携・協働に向けた課題に関する討論を行う。

¹ 志木市と行う予定であったモデル試行は、本年 3 月に実施予定であったが、新型コロナウイルスの影響で次年度以降に先送りとなった。

3. 研究体制／検討状況

1) 検討委員会の設置

市区町村と民間企業の連携・協働は事例が少ないことから、これらの連携・協働に関わっている関係者（市区町村、都道府県、大学関係者）からなる検討委員会を設置し、各種検討を行った。委員会における検討内容および検討委員会のメンバーを以下に示す。委員会は全2回を予定していたが、新型コロナウイルスの影響を考慮し、2回目は対面での委員会を実施せず、電子メールにて報告書の内容について意見を募り、その内容を報告書に反映した。

図表 1-1. 検討委員会での検討内容

回	日程	主な検討内容
第1回	令和2年2月18日 (金)	・本調査研究の実施事項／スケジュール ・各委員の取組報告／調査結果中間報告 ・報告書案の内容の検討
第2回 (中止)	令和2年3月3日 (火)	・報告書案の確認及び検討（メールにて実施）

図表 1-2. 検討委員会委員（五十音順・敬称略）

氏名	所属先・役職名
今井 隆元	埼玉県 福祉部地域包括ケア課 地域包括ケア担当 主幹
○川越 雅弘	埼玉県立大学大学院 保健医療福祉学研究科 教授
竹内 公一	千葉大学医学部附属病院 地域医療連携部 部長
都築 晃	藤田医科大学講師／地域包括ケア中核センター長
松本 小牧	豊明市 健康福祉部健康長寿課 課長補佐
吉田 恵子	志木市健康福祉部長寿応援課 主席専門員 後見ネットワークセンター所長

○印：座長

アドバイザー：田中 滋（埼玉県立大学 理事長）

オブザーバー：関東信越厚生局 地域包括ケア推進課

事務局：埼玉県立大学

株式会社 NTT データ経営研究所 ライフ・バリュー・クリエイションユニット

2) 「地域包括ケアを推進するためのネットワーク会議」コアメンバー会議

2019年度は、合計4回の「地域包括ケアを推進するためのネットワーク会議」を開催した。同会議の企画・運営を検討するため、定期的なコアメンバー会議を開催した。

図表 1-3. 地域包括ケアを推進するためのネットワーク会議の概要

回	日程	テーマ／ゲストスピーカー
第4回	令和元年5月31日 (金)	【企業・組織の活動内容を知ろう Part.2】 ① 株式会社ウェルモ ② NPO 法人エンリッチ ③ 株式会社リバティ・イノベーション ④ 有限会社エイ・ケイ・システム ⑤ 我が家介護グループ ⑥ 株式会社環境総合研究所 ⑦ コープみらい埼玉県本部 ⑧ 株式会社ファミリーマート
第5回	令和元年7月30日 (火)	【地域課題を解決するためのプロジェクトをみんなで考えよう（グループワーク）】
第6回	令和元年7月30日 (火)	【空きスペース・空き家をどう活用するか？】 ① 医療法人五隣会グループ株式会社ホームコム ② NPO 法人東久留米ふれあいの街 ③ 川口子ども食堂 ④ ツクイ・ケアコミュニティさいたま三橋 ⑤ 日蓮宗法光寺 ⑥ 関東地方整備局建政部住宅整備課
第7回	令和2年2月18日 (火)	【団地の取組と課題】 ① UR 都市機構ウェルフェア総合戦略部 ② 神奈川県県土整備局建築住宅部 ③ コミュニティ喫茶元気スタンド・ぷリズム ④ ヤマト運輸株式会社地域共創プロジェクト ⑤ 株式会社ベルク販売運営部移動販売課

第2章 アンケートによる市区町村と民間企業の連携・協働の実態把握

1. 目的

市区町村と民間企業の連携の実態とニーズを明らかにし、今後の両者の連携強化に向けた方策への示唆を得ることを目的とする。

2. 対象

関東信越厚生局管内の市区町村（合計 450 市区町村）で、生活支援体制の整備、通いの場の創設・運営など、地域包括ケアシステムの構築に向けて、民間企業との連携に対するニーズを有する部署の担当者を対象とした。

3. 方法

令和2年1月中旬～1月31日、担当者宛に調査票を郵送にて配布回収した。

4. 対象者数と回収率

450 市区町村に郵送配布し、238 市区町村から回答を得た（回収率：52.89%）。このうち、市区町村名の記載がなかった1 市区町村を除く 237 市区町村のデータを分析した。なお、人口規模が民間企業との連携・協働に影響を及ぼす可能性があることから、人口規模をもとに、市区町村を4 区分²に分けて分析を行った。ここで、都道府県別にみた回収状況を図表 2-1 に示す。

図表 2-1. 都道府県別にみた回収状況

都道府県名	発送数 (市区町村数)	回収数 (市区町村数)	回収率 (%)
茨城県	44	28	63.64
栃木県	25	18	72.00
群馬県	35	18	51.43
埼玉県	63	38	60.32
千葉県	54	28	51.85
東京都	62	42	67.74
神奈川県	33	17	51.52
新潟県	30	17	56.67
山梨県	27	10	37.04
長野県	77	21	27.27
不明	-	1	-
合計	450	238	52.89

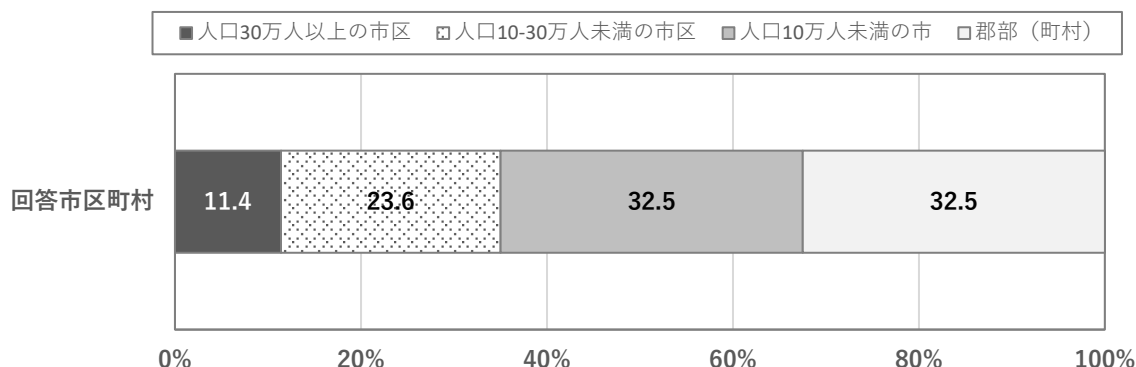
² 回答があった市区町村の人口をもとに、①人口 30 万人以上の市区、②人口 10 万人以上 30 万人未満の市区、③人口 10 万人未満の市、④郡部（町村）の 4 区分に分類した。

5. 結果

1) 人口規模別にみた回答市区町村数

回答があった市区町村を人口規模別にみると、「人口 30 万人以上の市区」27 市区町村 (11.4%)、「人口 10-30 万人未満の市区」56 市区町村 (23.6%)、「人口 10 万人未満の市」77 市区町村 (32.5%)、「郡部(町村)」77 市区町村 (32.5%) であった。

図表 2-2.回答市区町村の人口規模別割合 (単位：%)



2) 地域課題の解決に向けた民間企業との連携状況

“地域課題（通いの場の確保、移動手段の確保、買い物支援など）の解決に向けて、民間企業と連携を図っていますか”に対する回答をみると、総数では、「すでに連携している」48.5%、「現時点で連携していないが、今後連携したい」34.2%、「あまり考えていない」13.9%と、連携実施または連携希望の市区町村は全体の約 8 割を占めていた。

ここで、“すでに連携している”市区町村の割合をみると、人口 10 万人以上では 6 割超であったが、「人口 10 万人未満の市」48.1%、「郡部(町村)」29.9%と、人口 10 万人未満では、人口規模が小さくなるほど、その割合は減少していた。

図表 2-3. 民間企業との連携状況 (単位：市区町村数)

	合計	すでに連携している	現時点で連携していないが、今後連携したい	あまり考えていない	全く考えていない
合計	237 (100.0%)	115 (48.5%)	81 (34.2%)	33 (13.9%)	8 (3.4%)
人口 30 万人以上の市区	27 (100.0%)	17 (63.0%)	7 (25.9%)	3 (11.1%)	0 (0.0%)
人口 10-30 万人未満の市区	56 (100.0%)	38 (67.9%)	12 (21.4%)	4 (7.1%)	2 (3.6%)
人口 10 万人未満の市	77 (100.0%)	37 (48.1%)	30 (39.0%)	8 (10.4%)	2 (2.6%)
郡部(町村)	77 (100.0%)	23 (29.9%)	32 (41.6%)	18 (23.4%)	4 (5.2%)

3) 連携しているテーマについて

民間企業と“すでに連携している”と回答した 115 市区町村において、民間企業と連携しているテーマをみると、総数では「見守り」が 67.0%と最も多く、次いで「運動・体操教室」(34.8%)、「通いの場」(33.9%)の順であった。

これを人口規模別にみると、人口 30 万人以上の市区では、「見守り」(70.6%)、「通いの場」「運動・体操教室」(52.9%)、「健康講座」(35.3%)の順、人口 10-30 万人未満の市では「見守り」(73.7%)、「通いの場」(36.8%)、「運動・体操教室」(34.2%)の順、人口 10 万人未満の市では「見守り」(67.6%)、「配食」(32.4%)、「買い物支援」(29.7%)の順、郡部(町村)では「見守り」(52.2%)、「買い物支援」(39.1%)、「配食」「運動・体操教室」(34.8%)の順であった。

図表 2-4. 民間企業と連携しているテーマについて(複数回答可) (単位：%)

	合計 (n=115)	人口 30 万人 以上の市区 (n=17)	人口 10-30 万 人未満の市 (n=38)	人口 10 万人 未満の市 (n=37)	郡部 (町村) (n=23)
移動支援	25.2	23.5	21.1	27.0	30.4
買い物支援	31.3	29.4	28.9	29.7	39.1
通いの場	33.9	52.9	36.8	24.3	30.4
配食	28.7	29.4	21.1	32.4	34.8
運動・体操教室	34.8	52.9	34.2	27.0	34.8
調理教室	0.9	0.0	0.0	2.7	0.0
家事支援	8.7	5.9	13.2	5.4	8.7
習い事・学習	1.7	5.9	2.6	0.0	0.0
健康講座	20.9	35.3	21.1	16.2	17.4
高齢者の雇用	4.3	17.6	5.3	0.0	0.0
災害・防災	4.3	5.9	7.9	0.0	4.3
見守り	67.0	70.6	73.7	67.6	52.2
理美容	12.2	5.9	18.4	10.8	8.7
認知症ケア	16.5	17.6	23.7	16.2	4.3
その他	15.7	5.9	23.7	13.5	13.0

4) 今後連携したいテーマについて

民間企業と“現時点で連携していないが、今後連携したい”と答えた 81 市区町村において、今後、民間企業と連携したいテーマをみると、総数では「買い物支援」が 84.0%と最も多く、次いで「移動支援」(79.0%)、「通いの場」(70.3%)の順であった。

これを人口規模別にみると、人口 30 万人以上では、「買い物支援」(85.7%)、「移動支援」(71.4%)、「通いの場」「家事支援」「認知症ケア」(57.1%)の順、人口 10-30 万人未満の市では「移動支援」(91.7%)、「買い物支援」(75.0%)、「認知症ケア」(66.7%)の順、人口 10 万人未満の市では「買い物支援」(93.3%)、「移動支援」(86.7%)、「通いの場」(63.3%)の順、郡部(町村)では「買い物支援」(78.1%)、「移動支援」(68.8%)、「通いの場」(50.0%)の順であった。

図表 2-5. 民間企業と連携したいテーマについて(複数回答可) (単位：%)

	合計 (n = 81)	人口 30 万人 以上の市区 (n = 7)	人口 10-30 万 人未満の市 (n = 12)	人口 10 万人 未満の市 (n = 30)	郡部 (町村) (n = 32)
移動支援	79.0	71.4	91.7	86.7	68.8
買い物支援	84.0	85.7	75.0	93.3	78.1
通いの場	70.3	57.1	50.0	63.3	50.0
配食	33.3	14.3	25.0	36.7	37.5
運動・体操教室	23.5	42.9	25.0	23.3	18.8
調理教室	6.2	14.3	8.3	6.7	3.1
家事支援	30.9	57.1	16.7	26.7	34.4
習い事・学習	11.1	14.3	8.3	20.0	3.1
健康講座	17.3	28.6	16.7	20.0	12.5
高齢者の雇用	21.0	42.9	16.7	23.3	15.6
災害・防災	13.6	14.3	25.0	13.3	9.4
見守り	43.2	42.9	58.3	46.7	34.4
理美容	6.2	0.0	0.0	6.7	9.4
認知症ケア	27.2	57.1	66.7	23.3	9.4
その他	8.6	14.3	0.0	13.3	6.3

5) 民間企業と連携する前の実証事業の実施

(1) 実証事業の実施状況

民間企業と“すでに連携している”または“現時点で連携していないが、今後連携したい”と回答した183市区町村において、実証事業（期間等を区切った試験的導入）について、最も多かったのは「考えておらず、実施・連携していない」で全体では51.4%であった。これを人口規模別にみると、人口規模10万人未満の市で61.9%、郡部（町村）で64.0%と、人口規模が小さいほど高かった。

次に多かったのは「実施していないが、連携している」で、全体では30.6%であった。これを人口規模別にみると、10-30万人未満の市区が43.8%で最も多かった。実証事業を実施し、連携した市区町村は、全体で9.8%と少数だった。

図表 2-6.民間企業と連携する前の実証事業の実施について

	考えておらず、実施・連携していない	検討したが、実施・連携していない	実施したが、連携していない	実施し、連携している	実施していないが、連携している	その他	合計
人口30万人以上の市区	8 36.4%	0 0.0%	1 4.5%	2 9.1%	9 40.9%	2 9.1%	22 100.0%
人口10-30万人未満の市区	15 31.3%	2 4.2%	1 2.1%	9 18.8%	21 43.8%	0 0.0%	48 100.0%
人口10万人未満の市	39 61.9%	1 1.6%	0 0.0%	3 4.8%	18 28.6%	2 3.2%	63 100.0%
郡部（町村）	32 64.0%	1 2.0%	2 4.0%	4 8.0%	8 16.0%	3 6.0%	50 100.0%
合計	94 51.4%	4 2.2%	4 2.2%	18 9.8%	56 30.6%	7 3.8%	183 100.0%

(2) 実証事業を検討したが実施しなかった理由について

“実証事業を検討したが、実施していない”4 市区町村の、実施していない理由に関する回答をみると、「その他」2 市区町村、次いで「費用」「外部との調整」が各 1 市区町村であった。

図表 2-7. 実証事業を検討したが、実施しなかった理由について

	費用	庁内調整	外部関係者との調整	その他
人口30万人以上の市区	0	0	0	0
人口10-30万人未満の市区	0	0	0	2
人口10万人未満の市	1	0	0	0
郡部（町村）	0	0	1	0
合計	1	0	1	2

(3) 実証事業を実施したが、連携はしなかった理由について

“実証事業を実施したが、本格的実施(連携)はしていない”と回答した 4 市区町村の、連携しなかった理由に関する回答をみると、「効果」「予算」「外部関係者との調整」が各 2 市区町村であった。

図表 2-8. 実証事業を実施したが、連携はしなかった理由について

	効果	予算	庁内調整	外部関係者との調整	その他
人口30万人以上の市区	0	1	0	0	0
人口10-30万人未満の市区	1	0	0	0	0
人口10万人未満の市	0	0	0	0	0
郡部（町村）	1	1	0	2	0
合計	2	2	0	2	0

注. 複数の理由を挙げていた市区町村があったため、回答市区町村数と単純合計はあていない。

6) 民間企業からの連携の相談や依頼の状況

民間企業から連携の相談や依頼がある市区町村は全体で 51.0%であった。人口規模別に見ると人口規模が大きい市区町村ほど相談や依頼件数が多かった。

相談や依頼の頻度は、年に 1 社～数社が最も多く、人口 30 万人以上の市区では 77.8%、人口 10-30 万人未満の市区では 62.5%であった。

図表 2-9. 民間企業からの連携の相談や依頼の件数について

	相談や依頼がある			全くない	無回答	合計
	週に1社～数社	月に1社～数社	年に1社～数社			
人口30万人以上の市区	0 0.0%	1 3.7%	21 77.8%	5 18.5%	0 0.0%	27 100.0%
人口10万人以上30万人未満の市区	0 0.0%	2 3.6%	35 62.5%	18 32.1%	1 1.8%	56 100.0%
人口10万人未満の市	0 0.0%	1 1.3%	40 51.9%	36 46.8%	0 0.0%	77 100.0%
郡部（町村）	0 0.0%	2 2.6%	19 24.7%	54 70.1%	2 2.6%	77 100.0%
合計	0 0.0%	6 2.5%	115 48.5%	113 47.7%	3 1.3%	237 100.0%

7) 民間企業との連携の困難感とその理由について

(1) 連携に対する困難感

“民間企業との連携は難しいですか”に対する回答をみると、「非常に難しい」20.3%、「やや難しい」58.2%と、難しさを感じている市区町村が78.5%を占めていた。

これを人口規模別にみると、「人口10万人未満の市」「郡部（町村）」81.8%、「人口30万人以上の市区」74.1%、「人口10-30万人未満の市区」71.4%と、人口規模が小さいほど難しいと回答する市区町村が多い傾向にあった。

図表 2-10. 民間企業との連携の難しさについて

	非常に難しい	やや難しい	それほど難しい くない	全く難しくな い	無回答	合計
人口30万人以上の市区	0 0.0%	20 74.1%	6 22.2%	0 0.0%	1 3.7%	27 100.0%
人口10-30万人未満の市区	8 14.3%	32 57.1%	13 23.2%	1 1.8%	2 3.6%	56 100.0%
人口10万人未満の市	15 19.5%	48 62.3%	9 11.7%	0 0.0%	5 6.5%	77 100.0%
郡部（町村）	25 32.5%	38 49.4%	9 11.7%	0 0.0%	5 6.5%	77 100.0%
合計	48 20.3%	138 58.2%	37 15.6%	1 0.4%	13 5.5%	237 100.0%

(2) 民間企業との連携が難しい理由

民間企業との連携が難しい理由について、回答割合が多かった項目は、人口 30 万人以上の市区では「民間企業の考え方や展開方法などがよくわからない」(51.9%)、人口 10-30 万人未満の市区では「依頼したい内容を委託できる企業がどこかわからない」(32.1%)、人口 10 万人未満の市では「依頼したい内容を委託できる企業がどこかわからない」(39.0%)、郡部（町村）では「依頼したい内容を委託できる企業が近くにない」「民間企業と具体的な内容を検討する場がない」(33.8%)であった。

図表 2-11. 民間企業との連携が難しい理由（複数回答可）

	人口30万人以上の市区		人口10-30万人未満の市区		人口10万人未満の市		郡部（町村）	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
その企業を選定した理由を関係機関に説明するのが難しい	6	22.2	14	25	21	27.3	10	13
依頼したい内容を委託できる企業が1社しかない	1	3.7	1	1.8	2	2.6	3	3.9
依頼したい内容を委託できる企業が近くにない	2	7.4	4	7.1	14	18.2	26	33.8
依頼したい内容を委託できる企業がどこかわからない	6	22.2	18	32.1	30	39	18	23.4
民間企業と具体的な内容を検討する場がない	8	29.6	13	23.2	18	23.4	26	33.8
民間企業と具体的な内容を検討する方法や、やり方が分からない	10	37	15	26.8	29	37.7	22	28.6
民間企業の考え方や展開方法などがよく分からない	14	51.9	14	25	24	31.2	18	23.4
民間企業の人に、市町村としての意図や意向がうまく伝わらない	3	11.1	6	10.7	10	13	4	5.2
委託費用が高すぎる／予算と合わない	8	29.6	8	14.3	11	14.3	13	16.9
その他	3	11.1	11	19.6	9	11.7	6	7.8

8) 民間企業と連携を図っていくために必要なこと

(1) 民間企業が何かできるかの情報を整理した資料の市区町村への配布

民間企業が何か出来るかの情報を整理した資料を市区町村に配布する必要性について「非常に必要」と回答した割合が51.1%と最も多く、次いで「まあまあ必要」と回答した割合が44.3%であった。これを人口規模別にみてもいずれの人口規模も同じ傾向であった。

図表 2-12. 民間企業の情報を整理した資料を市区町村へ配布することの必要性

	非常に必要	まあまあ必要	あまり必要ない	無回答	合計
人口30万人以上の市区	13 48.1%	12 44.4%	2 7.4%	0 0.0%	27 100.0%
人口10-30万人未満の市区	27 48.2%	27 48.2%	1 1.8%	1 1.8%	56 100.0%
人口10万人未満の市	41 53.2%	32 41.6%	4 5.2%	0 0.0%	77 100.0%
郡部（町村）	40 51.9%	34 44.2%	1 1.3%	2 2.6%	77 100.0%
合計	121 51.1%	105 44.3%	8 3.4%	3 1.3%	237 100.0%

(2) 民間企業との定期的な情報交換会や研修会を都道府県や大学などが企画すること

民間企業との定期的な情報交換会や研修会を都道府県や大学が企画する必要性について、「まあまあ必要」と回答した割合が62.0%と最も多かった。

これを人口規模別にみてもすべての人口規模において「まあまあ必要」と答えた割合が最も多かった。

図表 2-13. 民間企業との定期的な情報交換会や研修会を都道府県や大学などが企画することの必要性

	非常に必要	まあまあ必要	あまり必要ない	無回答	合計
人口30万人以上の市区	7 25.9%	14 51.9%	5 18.5%	1 3.7%	27 100.0%
人口10-30万人未満の市区	12 21.4%	39 69.6%	4 7.1%	1 1.8%	56 100.0%
人口10万人未満の市	21 27.3%	46 59.7%	9 11.7%	1 1.3%	77 100.0%
郡部（町村）	17 22.1%	48 62.3%	10 13.0%	2 2.6%	77 100.0%
合計	57 24.1%	147 62.0%	28 11.8%	5 2.1%	237 100.0%

(3) 民間企業との具体的な連携方法を検討する場を都道府県や大学が主催する

民間企業との具体的な連携方法を検討する場を都道府県や大学が主催する必要性について、「まあまあ必要」と回答した割合が 67.5%と最も多かった。

これを人口規模別にみてもすべての人口規模において「まあまあ必要」と答えた割合が最も多かった。

図表 2-14. 民間企業との具体的な連携方法を検討する場を都道府県や大学が主催することの必要性

	非常に必要	まあまあ必要	あまり必要ない	無回答	合計
人口30万人以上の市区	6 22.2%	17 63.0%	4 14.8%	0 0.0%	27 100.0%
人口10-30万人未満の市区	10 17.9%	39 69.6%	6 10.7%	1 1.8%	56 100.0%
人口10万人未満の市	19 24.7%	51 66.2%	6 7.8%	1 1.3%	77 100.0%
郡部（町村）	13 16.9%	53 68.8%	9 11.7%	2 2.6%	77 100.0%
合計	48 20.3%	160 67.5%	25 10.5%	4 1.7%	237 100.0%

9) 民間企業との情報交換会や研修会、具体的な連携を検討する場への参加

(1) 参加意向

“大学や都道府県が、仮に複数の民間企業との情報交換会や研修会、具体的な連携を検討する場を作ったとしたら参加したいですか”という問いに対する回答をみると、「必要に応じて参加したい」60.8%、「ぜひ参加したい（情報収集目的）」27.8%、「ぜひ参加したい（具体的協議含む）」7.6%、「参加する気はない」2.5%の順であった。

ここで、ぜひ参加したい（具体的協議含む）と回答した市区町村の割合（合計 7.6%）を人口規模別にみると、人口 10 万人未満が 10.4%と最も多く、次いで「郡部（町村）」7.8%の順で、人口 30 万人以上の市区は 0%であった。

図表 2-15. 情報交換会や研修会、具体的な連携を検討する場への参加意向

	ぜひ参加したい (具体的協議含む)	ぜひ参加したい (情報収集目的)	必要に応じて参加し たい	参加する気はない	無回答	合計
人口30万人以上の市区	0 0.0%	10 37.0%	15 55.6%	2 7.4%	0 0.0%	27 100.0%
人口10-30万人未満の 市区	4 7.1%	16 28.6%	35 62.5%	0 0.0%	1 1.8%	56 100.0%
人口10万人未満の市	8 10.4%	20 26.0%	49 63.6%	0 0.0%	0 0.0%	77 100.0%
郡部（町村）	6 7.8%	20 26.0%	45 58.4%	4 5.2%	2 2.6%	77 100.0%
合計	18 7.6%	66 27.8%	144 60.8%	6 2.5%	3 1.3%	237 100.0%

(2) 参加したい情報交換会や研修会、検討する場のテーマ

“どのテーマの情報交換会や研修会、検討する場に参加したいですか”という問いに対する回答をみると、いずれの人口規模でも「移動支援」「買い物支援」を挙げる市区町村が半数を超えていた。

次いで多かったのは、どの人口規模でも「通いの場」であった。

図表 2-16. 参加したい情報交換会や研修会、検討する場のテーマ(複数回答可)

	人口30万人以上の市区		人口10-30万人未満の市区		人口10万人未満の市		郡部(町村)	
	n=27		n=56		n=77		n=77	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
移動支援	17	63	39	69.6	67	87	58	75.3
買い物支援	15	55.6	35	62.5	61	79.2	53	68.8
通いの場	14	51.9	29	51.8	40	51.9	33	42.9
配食	3	11.1	6	10.7	17	22.1	26	33.8
運動・体操教室	6	22.2	15	26.8	17	22.1	8	10.4
調理教室	2	7.4	4	7.1	5	6.5	5	6.5
家事支援	6	22.2	15	26.8	17	22.1	22	28.6
習い事・学習	2	7.4	4	7.1	4	5.2	2	2.6
健康講座	4	14.8	12	21.4	10	13	8	10.4
高齢者の雇用	5	18.5	15	26.8	16	20.8	11	14.3
災害・防災	6	22.2	17	30.4	10	13	12	15.6
見守り	10	37	23	41.1	27	35.1	20	26
理美容	1	3.7	2	3.6	2	2.6	5	6.5
認知症ケア	7	25.9	22	39.3	17	22.1	15	19.5
その他	1	3.7	2	3.6	3	3.9	2	2.6

第3章 先進事例の展開プロセス調査（愛知県豊明市）

1. 目的

豊明市モデルはここ2～3年で急速に進められてきたものであるが、その具体的な展開方法やノウハウは整理できていない。そこで、豊明市と藤田医科大学³、民間企業の三者に対してヒアリングを行い、これまでの展開プロセスを明らかにする。

2. 方法

以下の関係者へのヒアリング及び文献調査によって、取組の経緯を調査した。

- ・ 豊明市健康福祉部健康長寿課
- ・ 藤田医科大学地域包括ケア中核センター
- ・ 豊明市おたがいさまセンターちゃっと
- ・ アイシン精機株式会社 イノベーションセンター

3. 結果

1) 豊明市の取組の特徴

豊明市は、市民の「ふつうに暮らせる幸せ」の実現のため、団地をモデルとした産官学連携の地域包括ケアの実現や、企業と連携した保険外サービスの創出に取り組み、18社の民間企業（2020年2月現在）と連携協定を締結している。

図表 3-1. けやきいきいきプロジェクト



出所：豊明市資料

³ 藤田保健衛生大学は、2018年10月から藤田医科大学に名称変更されている。本章では、当時の名称ではなく、現在の名称で表現を統一させて頂くこととする。

図表 3-2. 民間企業との連携によるサービス創出



2) 「豊明モデル」を支える資源

豊明市の地域包括ケアを担う代表的な資源として、以下の主体・活動が挙げられる。

(1) 藤田医科大学地域包括ケア中核センター

- 国内最大規模の病床数を誇る藤田医科大学は、在宅医療・介護の両面にも精通した「地域包括ケア」を担う未来の医療人材養成と地域社会貢献を重要な課題として捉え、2013年に全国で初めて学校法人として「介護保険事業者」の指定を受け、「地域包括ケア中核センター」を設立した。
- 地域包括ケアに関する取組は訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所の開設からはじまり、まちかど保健室や医療介護連携拠点を開設してきた。近年ではロボティクススマートホーム⁴など先駆的な取組も行っている。

図表 3-3. 藤田医科大学地域包括ケア中核センター



出所：藤田医科大学ホームページ、豊明市資料

⁴ 移乗支援ロボットやテレビ型機器などの、高齢者の生活を支援する各種機器が活躍できる住宅のこと。

(2) けやきいきいきプロジェクト

- けやきいきいきプロジェクトは、豊明団地（昭和46年管理開始）を舞台として、高齢化が進み独居や単身世帯が多い団地特有の課題に連携して取り組むべく、豊明市・藤田医科大学・UR都市機構の3者が相互に包括協定を締結の上、平成26年より団地自治会と連携して開始した取組である。
- 団地内の賃貸施設を活用した医療・福祉機能の設置や大学生の団地居住、団地で開催される各種コミュニティ活動への参加などを通じて、多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まい・まちづくりを目指している。
- プロジェクトが発展するにつれ、参加団体は民間企業や介護事業所等まで広がり、けやきいきいきプロジェクトが生み出す産官学民のネットワークは市全体の医療・福祉政策に波及する推進エンジンとして機能するまでに発展している。
- 豊明市・藤田医科大学・UR都市機構・豊明団地自治会のプロジェクトにおける役割は以下の通りである。
 - ・ 豊明市
 - ◇ プロジェクト会議の運営
 - ◇ 民間企業への協力依頼
 - ◇ 地域包括支援センター豊明団地出張所の開設
 - ◇ 豊明東郷医療介護サポートセンター「かけはし」の開設
 - ◇ 病後児保育室「えがお」の開設・運営
 - ・ 藤田医科大学
 - ◇ 「ふじたまちかど保健室」の運営、イベントの主催
 - ◇ 団地をフィールドとした地域住民の健康増進
 - ◇ 学生居住やまちかど保健室等の取組を通じた、医療介護人材の育成
 - ◇ 豊明高校と連携したコミュニティ活動への参加
 - ◇ 豊明東郷医療介護サポートセンター「かけはし」の運営
 - ◇ ロボティクスマートホーム実証研究施設の開設
 - ・ UR都市機構
 - ◇ 拠点となる施設の受け入れ（賃貸施設等の活用）
 - ◇ 見守りサービスや生活相談等を行う生活支援アドバイザーの設置
 - ◇ 集会所の改修によるコミュニティスペースの提供
 - ◇ 医療、福祉、団地コミュニティ活性化イベントの開催支援（集会所の無償提供等）
 - ◇ 大学生及び教職員用住宅（リノベーション住戸等）の提供
 - ◇ 訪問系サービス事業提供者のための駐車スペースの提供
 - ・ 豊明団地自治会
 - ◇ 各種コミュニティ活動の企画、運営

図表 3-4. けやきいきいきプロジェクト

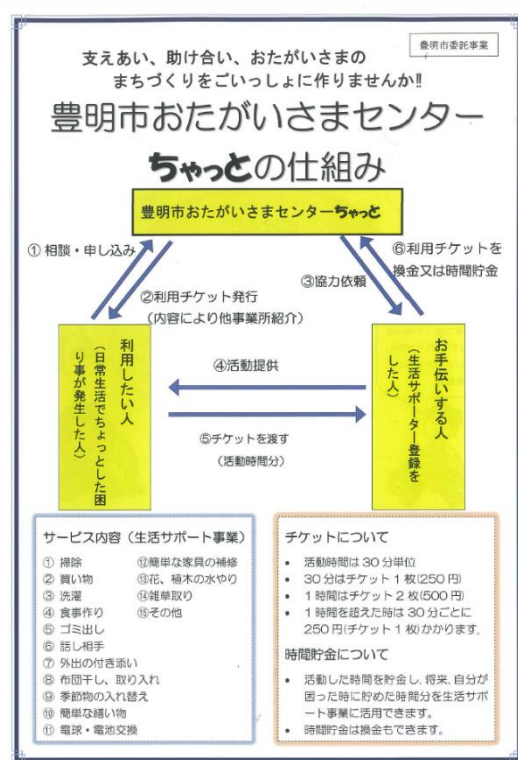


出所：都築委員提供資料

(3) 豊明市おたがいさまセンターちゃっと

- 豊明市おたがいさまセンターちゃっとは、豊明市と南医療生協組合・コープあいち・JAあいち尾東農協の三協同組合との連携によって誕生した、住民主体の支え合いの仕組みである。事務局を務める南医療生協組合が、困りごとがある市内在住者と支援する登録者をつないで30分以内250円の「互助」のコーディネートを行う。
- 2017年11月の開始当初はサポーター5人の体制だったが、2019年10月時点で利用者延べ268人、サポーター261人、サポート延べ時間は月間300時間に及ぶまで取組が拡大した。サポーターは60歳以上が8割以上を占め、サポーター自身の介護予防効果にもつながっている。

図表 3-5. おたがいさまセンターちゃっとの住民向けチラシ



出所：豊明市資料

(4) チョイソコ

- チョイソコは、アイシン精機・スギ薬局・豊明市の連携によって生まれた、地域の交通不便を解消し高齢者の外出促進に貢献する乗り合い送迎サービスである。利用者（登録会員）は70代以上の高齢者が8割を占める。
- 従来のオンデマンド交通と異なり、民間企業が事業主体となり、地域のタクシー会社と提携し運行を行っている。また、地域の店舗・医療機関等からエリアスポンサーとして協賛を得ることで、エリアスポンサーの集客増・高齢者向けの新たなサービス開発と、事業としての採算性向上の双方に繋がるビジネスモデルを構築している。
- 豊明市での成功を受け、アイシン精機はトヨタ販売店ネットワークと協力し、「チョイソコ」の仕組みの全国展開し始めている。

図表3-6. 「チョイソコ」のイメージ



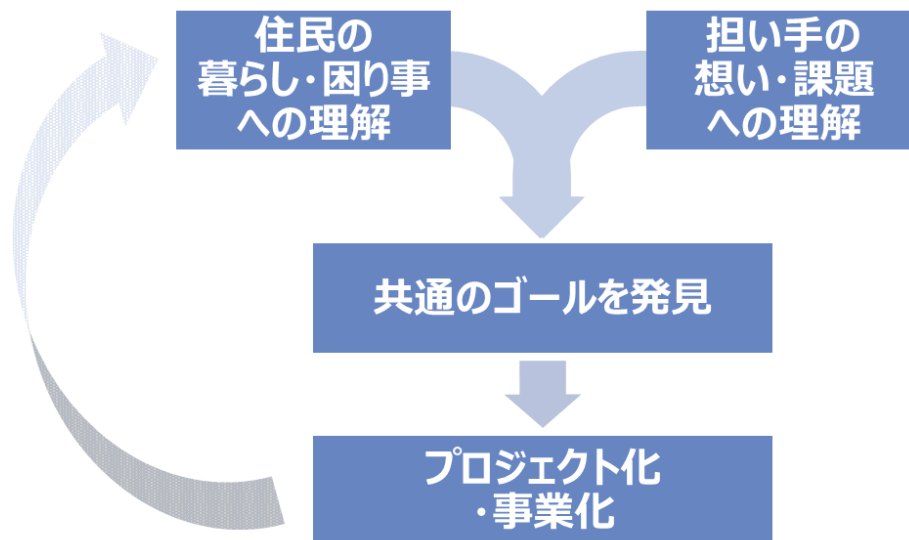
出所：豊明市資料

3) 豊明市における協働の取組の経緯

豊明市での複数の産官学連携プロジェクトや事業・サービスが生まれた経緯を整理すると、以下（図表 3-7）のプロセスに沿って展開していると考えられる。「住民の暮らし・困り事」と「担い手の想い・課題」の双方が明らかになることで、住民・担い手が win-win となる「共通のゴール」が発見され、プロジェクト化・事業化に至っている。また、プロジェクトを通して新たな住民の暮らし・困りごとを知り、そこから新たなサービスの創出やサービスの改善に繋がっている。なお連携のきっかけは、豊明市や藤田医科大学地域包括ケア中核センターによる「住民の暮らし・困り事」と民間企業等による「担い手の想い・課題」のいずれかがトリガーとなるケース、双方の想いがあるきっかけで融合するケースがあった。

連携・サービス誕生の事例（けやきいきいきプロジェクト・おたがいさまセンターチャット・チョイソコ）について、このプロセスに沿って記載する。

図表 3-7. 豊明市における連携・事業創出のプロセス



（1） けやきいきいきプロジェクトの誕生と発展

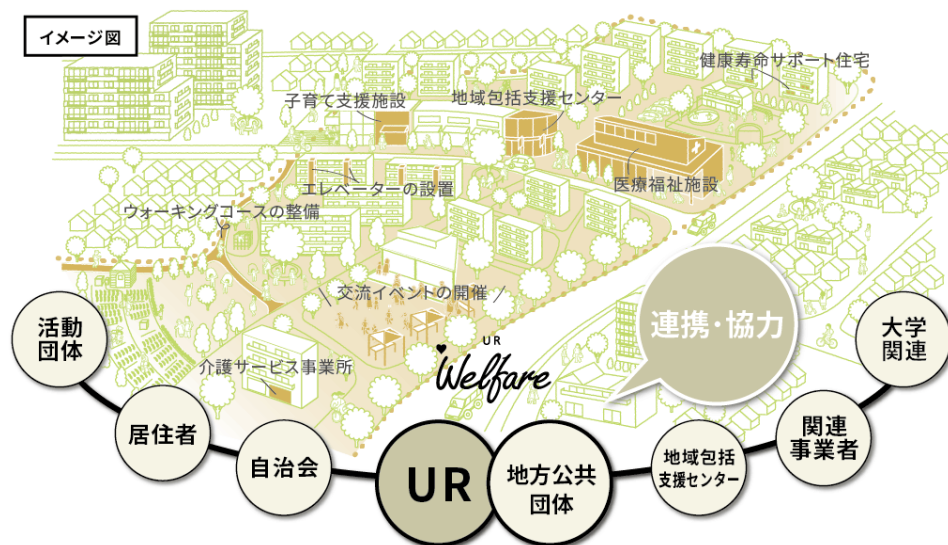
① 住民の暮らし・困りごとへの理解

- 豊明市内の介護資源は特別養護老人ホーム・老人保健施設などの施設が充実している一方で、在宅医療介護資源が少なく、在宅サービスを担う人材不足が地域課題であった。藤田医科大学地域包括ケア中核センターは、地域包括ケアにおける、予防・生活支援・住まいなど、地域住民の健康的な活動先となる地域資源を整備したいと考えていた。

② 担い手の想い・課題への理解

- 藤田医科大学は、地域包括ケア中核センター開設の情報を聞きつけたUR都市機構から、医療福祉拠点化に関する連携の相談を持ち掛けられた。
- UR賃貸住宅団地は、昭和40年代に大量に入居したファミリー世帯の多くがそのまま居住し続けた経緯から、大都市圏郊外における大規模団地を中心に急速な高齢化に直面していた。豊明団地においても、高齢化が進み、独居高齢者が多く存在する一方で、エレベーターが55棟中2棟にしか設置されておらず、団地では自治会協力者の固定化と負担増加、買い物困難、階段移動困難、認知症トラブル、外国人住民とのコミュニティ形成困難、孤独死等の問題が出ていた。
- UR都市機構は、上記の状況を踏まえた今後の住宅のあり方について、有識者による「超高齢社会における住まい・コミュニティのあり方検討会」を設置・検討し、「医療福祉拠点化」の方針を決め、医療福祉拠点化の医療福祉資源を担う連携先を探していた。

図表 3-8. UR 都市機構の医療福祉拠点化



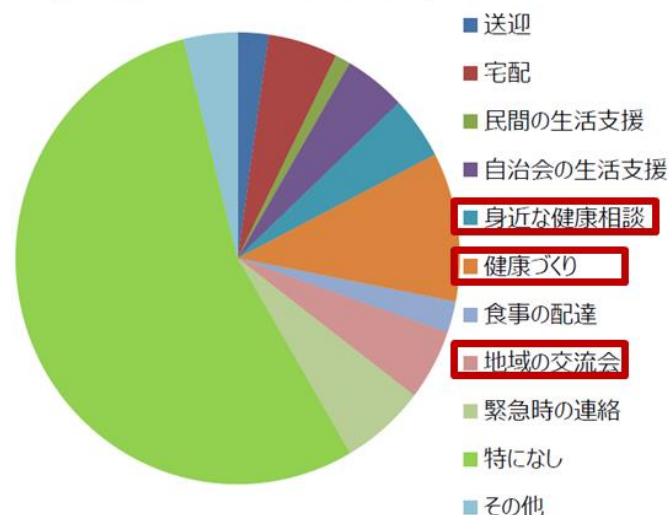
出所：豊明市資料

③ 共通のゴールを発見

- 藤田医科大学は地域包括ケアの推進に向け、豊明市と包括連携協定を締結して多くの健康増進事業を展開していたが、住民の退院後の生活のケアも含め、予防・健康・生活支援・住まいの一体的なアプローチを実践するフィールドも必要と考えていた。そこで、UR都市機構の相談に対して団地での地域包括ケアのモデルづくりを提案し、win-winとなるモデルの模索を開始した。
- モデルづくりに際し、藤田医科大学・UR都市機構・豊明団地住民で立ち上げ準備の会議が始まった。当初、団地住民の中には大学や企業が団地に関与することに警戒心を持つ人もいたため、豊明市がコーディネート役なり、会議の司会を務めるなどして、住民の信頼感の醸成に寄与した。
- 住民のニーズを把握するため、高齢者健康増進事業（豊明市と藤田医科大学の協働事業）の一環として、団地住民へのアンケート調査を実施した（配布数：851人、回収率：46%）。アンケートでは、健康づくりへのニーズが最も高く、次いで身近な健康相談や地域の交流会へのニーズが高いことが明らかになった。そこで、藤田医科大学は住民の健康づくり・交流の場として団地内に「保健室」を設置すること、また団地の高層階の空き部屋に教職員と学生が入居し、団地の住民互助活動に参加する取組を行うことを考案した。藤田医科大学にとっては地域貢献を行いながら人材教育に繋がる取組ができ、UR都市機構にとっては医療福祉資源の整備・ミクスコミュニティの形成・空き部屋の解消に繋がり、団地住民にとっては健康づくりや交流の場が生まれるという「三方よし」の取組であった。

図表 3-9. 団地高齢者アンケートの結果

■これから利用したいと思うサービス



出所：都築委員提供資料

④ プロジェクト化・事業化

- UR都市機構・藤田医科大学・豊明市・団地自治会の4者間での豊明団地の課題解決の協議の場となる「けやきいきいきプロジェクト」が発足し、定期的に会議が開催されるようになった。プロジェクト会議は、当初の4者に加え、次第に地域包括ケア中核センター、医師会、民間企業等の多様な主体の参加が見られるようになった。
- また、藤田医科大学による「ふじたまちかど保健室」の設置、藤田医科大学の学生と教職員の入居が始まった。藤田医科大学は団地への貢献を行うため、団地居住の教職員・学生を中心に団地内の地域貢献活動に積極的に取り組み、藤田医科大学の目指す「地域貢献」のあり方への理解を醸成した。

⑤ プロジェクトを通して暮らしの課題・困りごとを知る

- 藤田医科大学によるまちかど保健室や地域貢献活動の取組によって、団地住民の暮らしの課題の把握が進んだ。例えば、団地の独居高齢者と学生の交流から、買い物は自分の目で見て選びたいが、団地はエレベーターがないため、買った商品を持って階段を昇ることが難しく、一度に沢山購入できない、というニーズが明らかになり、学生発案の「学生買い物支援活動」が生まれた。
- 団地で把握した住民のニーズは、「けやきいきいきプロジェクト」の会議で解決に向けて議論を行った。例えば先述の買い物支援ニーズについては、学生による支援は講義が休みの日に限られるため、平日での支援・より多くの人への支援が出来るよう、民間事業者の協力を得たいことがプロジェクト会議で取り上げられた。

⑥ 担い手の想い・課題を知る

- 同時期に豊明市は、厚生労働省の施策である「介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）」への早期移行を行うとともに、個別事例の検討（多職種ケアカンファレンス）による住民の支援ニーズの把握を重ねることで、「ふつうの暮らしを支える」という現在の豊明市に根付く地域包括ケアのビジョンを誕生させた。また、「ふつうの暮らし」を支えるための、家事、余暇活動、外出支援といった「暮らしを支える」インフォーマルサービスを整備する重要性を強く認識するようになった。
- そこで豊明市としても団地で挙がった買い物支援ニーズ対応へのサポートに努めた。豊明市は近隣のスーパー2軒に配達サービスを打診したが断られ、次に団地内にも利用者がいたコープに配達サービスの拡充について相談したところ、団地内の利用者の利便性の向上や新たな組合員獲得に繋がることから、前向きに受け入れられた。

図表 3-10. 豊明市の総合事業の仕組みとビジョン

総合事業開始後の支援イメージの変化 「卒業しなくてもいい」ふつうの暮らしに戻す支援



出所：豊明市資料

豊明市が目指す地域包括ケアの方向性



できるだけ本人の「ふつうに暮らせるしあわせ」を支える
そのために役立つものを見つける、探す、無ければ創り出す

出所：豊明市資料

⑦ 共通のゴールを発見

- ・ けやきいきいきプロジェクトの会議にコープを招き、生鮮食品等を含めた新たな配達サービスについて検討を行い、「ふれあい便」という名称で、まずは団地住民を対象にプロトタイプを行う方向で合意した。

⑧ プロジェクト化・事業化

- ・ 豊明市はふれあい便のチラシを団地内の体操教室等で配布し、団地住民への周知を支援した。
- ・ 利用の拡大に伴って利用者からの要望が寄せられるようになったため、全温度帯対応・1日3便・シニア組合員は無料とするなど、ニーズに合わせてサービスの改良を行い、全市の取組に発展した。豊明市とコープの連携関係も全市に発展し、豊明市と民間企業の包括連携の推進に繋がった。

図表 3-11. ふれあい便のサービスの流れ



21

出所：豊明市資料

(2) 豊明市おたがいさまセンターちゃっと

① 住民の暮らし・困りごとを知る

- 豊明市は、多職種ケアカンファレンスの事例検討を重ねる中で、「住民のふつうの暮らし」を支えるための住民主体の支え合いの仕組みが必要であると考えていた。

② 担い手の想い・可能性を知る

- 豊明市は、南医療生協の支え合いの仕組み「おたがいさまシート」に注目した。「おたがいさまシート」という仕組みは2011年に南医療生協で始まったもので、入院患者が南医療生協病院を退院する際、地域生活を送るに際して困りごとがある患者に対し、医療者が記入して組合員に支援をお願いしていた。徐々に活動が評判となり、豊明市や地域包括支援センターから「おたがいさまシート」が出されることもあった。
- 豊明市は、南医療生協、コープあいち、J Aあいち尾東の三協同組合の活動と個別の協力関係は以前からあったが、個別にいろいろと話をしているうちに、組織は違っても、お互いさま助け合いの地域づくりをしたいという協同組合の理念は同じであることに気づいた。また、それぞれが独自の住民による生活支援の仕組みを持っているが、各組織とも担い手の不足や周知における課題を抱えていることが分かった。

③ 共通のゴールを発見

- 三協同組合と豊明市で集まって協議を重ね、お互いの強みを持ち合い共通の住民主体の支え合い（互助）の仕組みを創出しようという方向性で一致した。

④ プロジェクト化・事業化

- 南医療生協の「おたがいさまシート」の仕組みをもとに、7か月の期間をかけ、サポーターの養成・支え合いのマッチングの仕組みを整備した。豊明市は市の広報誌に掲載する、生活支援コーディネーターが老人会に出向いて紹介するなど、周知を支援した。
- 「ちゃっと」の活動によって、住民同士の更なる支え合い活動の広がりが起き始めている。ある地区では「ちゃっと」の支援サポーターとは別に支援を行う組織として、地域住民による「お助け会」の立ち上げが企画されており、運営は「ちゃっと」事務局で支援予定である。

図表 3-12. おたがいさまセンターちゃっとの拠点の様子



出所：「ちゃっと」紹介資料

(3) チョイソコ

① 住民の暮らし・困りごとを知る

- ・ 豊明市は、多職種ケアカンファレンスの事例検討を重ねる中で、高齢者の外出を促し介護予防・生活支援に繋げる移動支援サービスが必要であると考えようになり、民間事業者同士の連携によるサービスモデルなどの解決策を構想していた。

② 担い手の想い・課題への理解

- ・ アイシン精機は、自動車業界が変革期にある中、自動車以外の事業を生み出さなければならないという危機感の下、新たな柱となる事業を創出することを目的に、2015年1月にイノベーションセンターを設置した。外部コンサルタントも交えて数多くのアイデアを出す中でチョイソコの実案が生まれたが、すぐに動きはなかった。その後、複数の介護施設が1台の車を共有・送迎する、というライドシェア事業のアイデアが社員から出され、ヒアリングの上で実証まで実施したものの、介護保険の規制などもあり、事業化には至らなかった。
- ・ アイシン精機がスギ薬局と出会い、介護施設の送迎のアイデアを話したところ意気投合し、自治体に相談に行くことを勧められ、豊明市の担当者の紹介を受けて豊明市へライドシェア事業の相談に行った。
- ・ 移動支援に対する課題意識を持っていた豊明市は、すぐに豊明市・アイシン精機・スギ薬局の三者で実現に向けて協議することを提案した。
- ・ 同時期に、アイシン精機は別の市へも打診に行ったが、愛知県内の多くの自治体は財政が豊かなため、コミュニティバスで問題がないという理由で進展しなかった。

③ 共通のゴールを発見

- ・ アイシン精機が当初豊明市に提案した内容は、地域の遊休車両を活用してボランティアドライバーが運転を行い、高齢者の買い物支援をするというライドシェア事業であった。一方で豊明市は、市民活動は浮き沈みがあるものであり、一方で移動はいつの時代も必要なものであるため、住民活動に頼る方法は安定的なサービス供給とは相いれないと考えた。豊明市は、温泉バスを高齢者の外出支援・企業の集客支援に活用した経験から、単独事業者ではなく複数の事業者によるコストシェアの仕組みが必要だと考えていた。
- ・ そのため、アイシンが持っている配車指示の技術はオンデマンド型サービスとして活用しつつ、民間送迎サービスのシェアによる協賛モデルを豊明市が逆提案し、地域公共交通の枠組みで検討を行うことで合意した。プロジェクトは、まずは市内限定エリアの実証開始を目標として準備を行った。

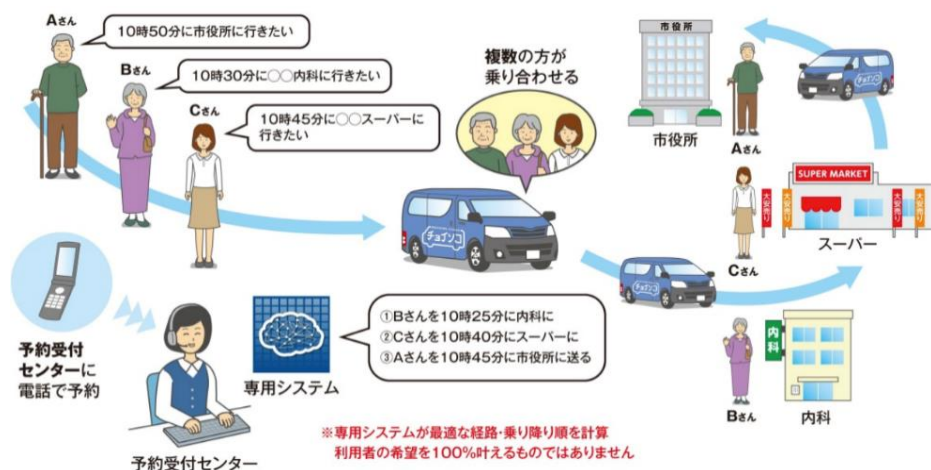
④ プロジェクト化・事業化

- 実証準備にあたり、豊明市長から健康長寿課と公共交通部局が連携して進めるよう指示があり、公共交通部局は既存交通事業者の利害関係の調整や陸運局等との調整、健康長寿課は医療機関や協賛企業、地域住民との調整や周知等を担うという役割分担で進めた。
- 実現にあたっては、既存交通事業者との調整に最も苦労した。バス・タクシー会社の担当者は当初好意的に受け取ってくれたものの、各社に持ち帰ったところ、売上が下がるという理由で反対された。
- 結果、バス会社から提示された、「バス停の半径300mではチョイソコの移動は禁止（バス移動を目的としたバス停までの送迎なら可）」という厳しい禁則事項に合意することで、チョイソコをスタートさせることができた。また、豊明市内のタクシー会社は経営者も運転手も高齢でありITリテラシーが低いなどの理由から協力を取り付けられなかったため、名古屋市のタクシー会社との連携を行うことで有償実証を実現した。

⑤ プロジェクトを通して暮らし・困りごとを知る

- 住民との話し合いや実証を通して明らかになったニーズ・課題を踏まえてサービスを改善した。例えば、当初はネットによる受付を想定していたが、電話による受付は利用者との会話が出来る点で有効性が高いことが明らかになり、電話対応を行う受付センターを設置した。

図表 3-13. チョイソコの運営の仕組み



出所：アイシン精機資料

<参考文献>

- 医療経済研究機構「豊明市における産官学地域包括ケアと共生社会づくり」
(藤田医科大学地域包括ケア中核センター 都築 晃 氏)
- 内閣府「第 11 回経済・財政一体改革推進委員会」(平成 28 年 6 月 17 日開催) 豊明市
発表資料「産学官協働のミクストコミュニティづくりを通じた地域再生への取り組み」
- 厚生労働省 第 136 回市区町村職員を対象とするセミナー「総合事業の実施状況を踏
まえた課題と対応事例」(平成 30 年 9 月 21 日開催) 豊明市発表資料「ふつうに暮ら
せるしあわせをどう支えるか 地域資源の発掘と新しい価値観の創造を目指して」

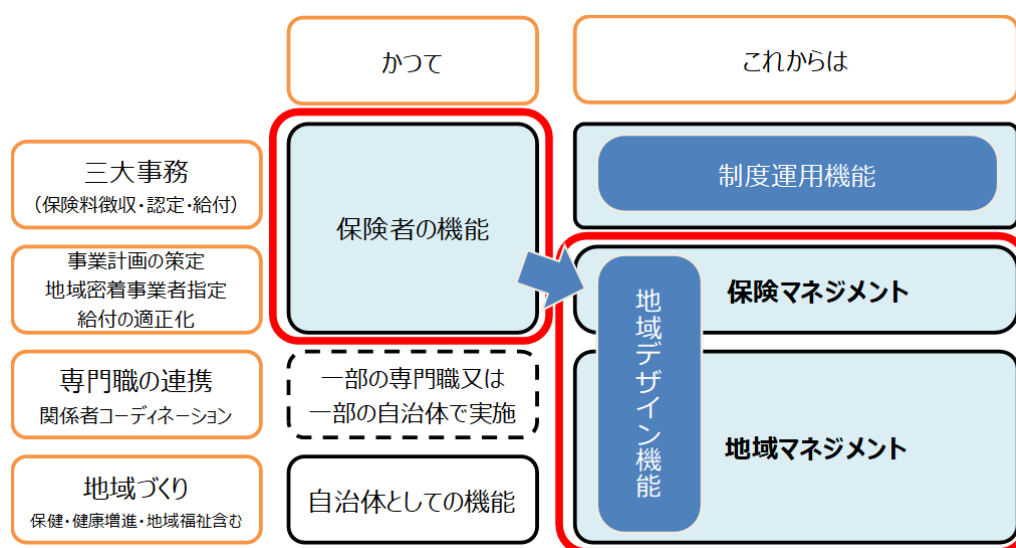
第4章 埼玉県立大学を核とした市町村と民間企業の連携・協働への取組

1. 取組の背景：保険者に求められる機能の変化と機能強化の必要性

1) 市町村に求められる地域マネジメント力（＝地域課題の解決力）の向上

現在、地域包括ケアシステムの構築・深化が求められているが、そのためには、様々な機能・能力を有する多様な関係者の力を結集し、地域が有する様々な課題の解決を図っていく必要がある。その中心的役割を果たすのが、保険者である市区町村となる。地域包括ケア研究会でも、保険者機能に関しては、従来の三大事務中心から、地域デザイン機能（保険マネジメント、地域マネジメント）を強化すべきと提案している。

図表 4-1. 保険者に期待される役割の変化



出所) 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング：＜地域包括ケア研究会＞2040 年：多元的社会における地域包括ケアシステム－「参加」と「協働」で作る包摂的な社会－、2019 年 3 月より引用

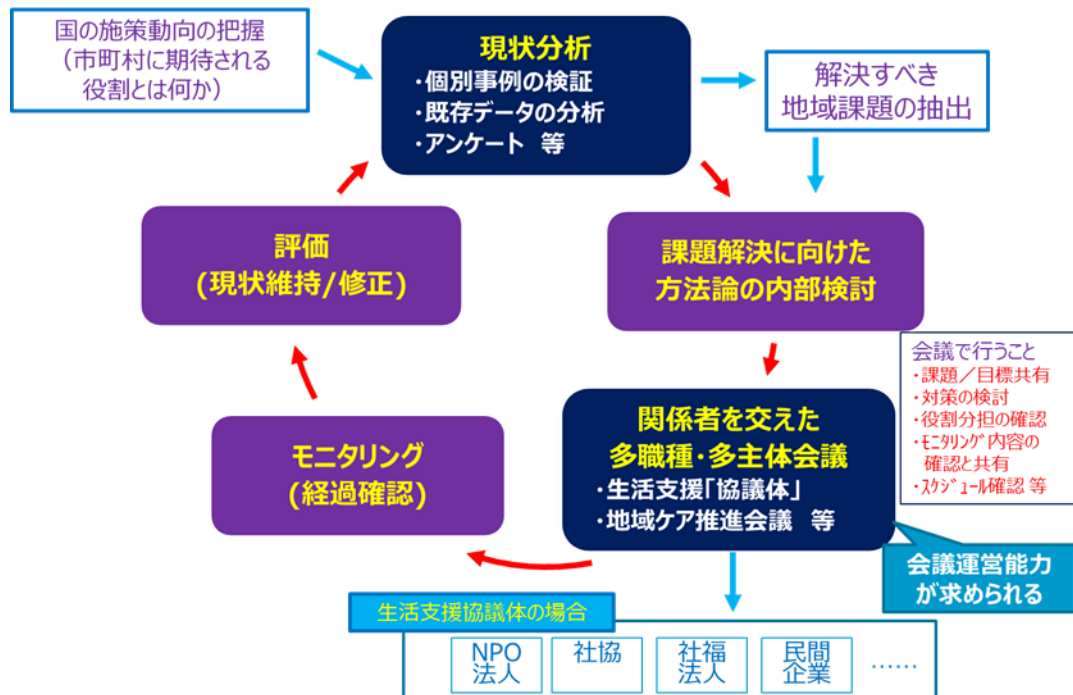
2) 地域マネジメントを展開するために求められる機能とは

市町村が、様々な関係者との連携・協働、自身が関与している様々な事業や施策の展開を通じて地域課題の解決を図るためには、

- ① 市町村に期待されている役割や求められる機能を理解する
- ② 様々な手段（既存データ分析、アンケート、地域ケア会議など）を通じて、現状と課題を把握する
- ③ 課題解決に関わる関係者を交えた会議体で課題の共有と対策の検討、役割分担を決定する
- ④ 対策を実行し、経過確認と評価を行う

必要がある。

図表 4-2. 地域マネジメントの展開方法の概念図



出所) 埼玉県立大学 川越雅弘作成

しかしながら、①地域課題を市町村自身があまり把握できていない、②多職種・地域住民・民間企業などの課題解決力を持った関係者を巻き込んだ形での課題解決策の推進が十分ではないなど課題も指摘されており、機能強化を埼玉県立大学として支援する必要性を感じていた。

3) マネジメント力強化を核とした人材育成への取組

地域人材の育成に関しては、当大学の研究開発センターがその役割を担っている。そこで、まず、センターが目指す姿を検討し、「地域包括ケアに関わる人材の育成を通じて、地域・社会に貢献すること」と設定した。その上で、国の重点テーマである地域包括ケアに関わる人材を当面の育成対象とするとともに、その具体的対象者として、以下を設定した。

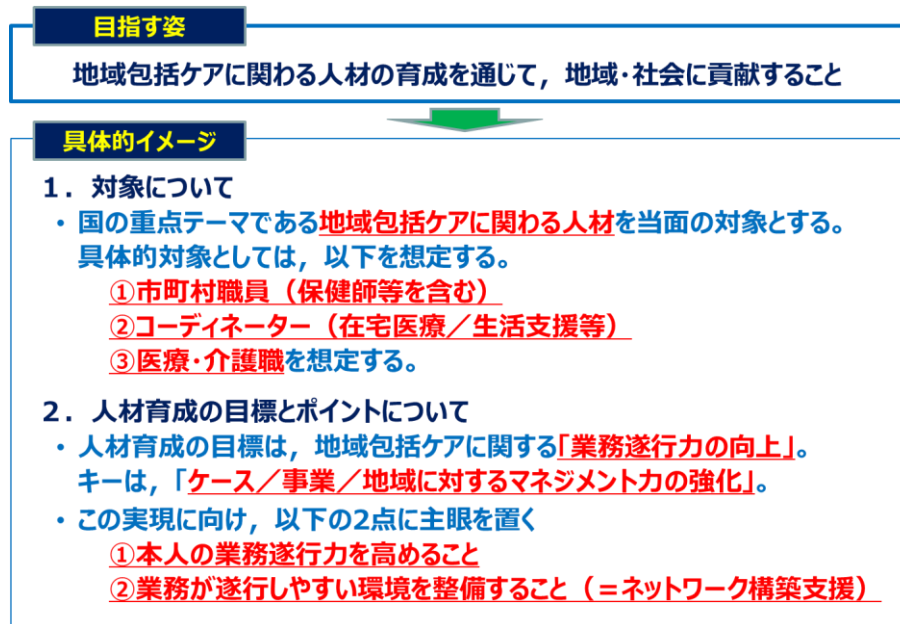
- ① 市町村職員（保健師等を含む）
- ② 各種コーディネーター（生活支援、在宅医療）
- ③ 医療・介護職

その上で、人材育成の目標を「地域包括ケアに関する業務遂行力の向上」とし、その中核を「ケース／事業／地域に対するマネジメント力の強化」と設定、この実現に向け、

- ① 本人の業務遂行力を高めること
- ② 業務が遂行しやすい環境を整備すること（＝現場ニーズを把握する者と多様な解決手段を有する者のネットワーク化）

に主眼を置くこととした。

図表 4-3. 人材育成の対象とポイント



出所）埼玉県立大学 川越雅弘作成

さて、マネジメント力を高めるためには、①そのための一般的な方法論を学ぶこと、②担当者が有する個別課題に対する具体的な展開方法を側面支援することが必要となる。そこで、2つの集合型研修（シンポジウム、セミナー）と現場での直接支援、ならびに支援体制整備のためのネットワーク会議（名称：地域包括ケアを推進するためのネットワーク会議）を構築した。次節では、同ネットワーク会議の展開プロセスを紹介する。

図表 4-4. 地域包括ケアに関わる人材育成のための手法



出所）埼玉県立大学 川越雅弘作成

2. 「地域包括ケアを推進するためのネットワーク会議」の展開プロセス

1) ネットワーク会議の目的

地域包括ケアを推進していくためには、地域の様々な関係者が地域課題に能動的に関わっていく必要がある。地域の課題を有する自治体と、支援をしたい団体・企業・組織のマッチングを通じて、誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるためのネットワーク構築を目的とし、2018年9月4日に16名でキックオフ。地域資源の開発を通じて実践者への支援体制を強化するべく、以降定期的に開催している。



2) ネットワーク会議の運営

第1回「キックオフ/今後の進め方について」

日 時：2018年9月4日（火）13時30分-17時

会 場：ソニックシティ三井ホーム会議室

参加人数：16名

議事

①目的

地域包括ケア推進のため、現場の状況とニーズを把握し、新たな支援サービスを創出することで「誰もが普通に暮らせる社会」を目指すこと。

②名称

「地域包括ケア推進のための新たなサービス創出プロジェクト検討委員会（仮称）」

③対象

埼玉県内全域の高齢者、要介護者、要支援者、こども

④運営体制

代表：埼玉県立大学 川越雅弘、事務局：埼玉県立大学

⑤実施内容

初年度（2018/9/4～2019/3/31）

- ニーズの調査（現場の声を聞く）
- 地域資源・サービスの掘り起こし（企業と自治体からの情報収集）



⑥費用

初年度は費用捻出が難しいため、メンバーが各自出来ることや物を提供しあう。

⑦今後のスケジュール

2018/11

『現場で働く方々の困りごと・生の声を聞き、ニーズの調査（現場の声をヒアリング）』

2019/2

『現場の声をふまえ、企業から地域資源・サービスの提案を募る』

2019/3

『マッチングにむけて』

『プロジェクト創出』

⑧検討事項と課題

本会議開催に伴う経費（費用）捻出

第2回「住民の困りごと/支援ニーズを知ろう！」

日 時：2018年11月30日（金） 14時-16時

会 場：ソニックシティ三井ホーム会議室

参加人数：85名

第2回 「住民の困りごと/支援ニーズを知ろう！」		日 時 2018/11/30(金) 14:00~16:00 会 場 ソニックシティ三井ホーム会議室 参加人数 85名
I. プログラム		
発表団体/発表者（敬称略）	タイトル	
1 武蔵野銀行 地域サポート部 秋葉 典和	家族介護者の視点から	
2 和光市社会福祉協議会 塚本 拓	生活支援コーディネーターの視点から	
3 さいたま市介護相談員 茂木 敬子	民生委員の視点から	
4 さいたま市中央区北部圏域 地域包括支援センターナーシングヴィラ与野 黒川 愛	ケアマネジャー／ 地域包括支援センターの視点から	
5 越谷市医療と介護の連携窓口 野上 めぐみ	在宅医療コーディネーターの視点から	
  		

第3回 「企業・組織の活動内容を知ろう①」

日 時：2019年2月15日（金） 12時30分～17時

会 場：市民会館おおみや

参加人数：130名

第3回 「企業・組織の活動内容を知ろう①」			日 時 2019/2/15(金) 12:30～17:00 会 場 市民会館おおみや 参加人数 130名	6
I. プログラム(発表11団体)				
テーマ	発表団体/発表者(敬称略)	タイトル		
① 多世代	医療生協さいたま 菅原 久美子 清水 良浩	子ども食堂から多世代コミュニティキッチンへ 医療生協さいたまのとりくみ		
② 商店街の活用	医療法人 五輪会 中野 聖弥	超ローカル主義 ～商店街と一線がいんです～		
③ ボランティア	朝ヤマシタコーポレーション 小倉 治郎	業務における困りごと…解決策		
④ 見守り	生協パリスシステム埼玉 高畑 瞳	生協の「事業」と「組合員活動」を通じた高齢者支援		
⑤ 移動支援	さいたま市介護支援専門員協会 真井 泰子 小峰 あゆみ	「会食サービスの移送」		
⑥ 移動支援	所沢ネオポリス買い物支援隊 島田 紀久子	ネオポリス買い物支援隊の取り組み		
⑦ 通いの場/ 集いの場	医療生協さいたま本部 保土田 毅	健康と安心つくる小さなコミュニティ ～医療生協の「安心Jレーム」の取り組み		
⑧ 通いの場/ 集いの場	朝ヤマシタコーポレーション 新井 早織	企業としての地域貢献活動		
⑨ 通いの場/ 集いの場	ウエルシア薬局株式会社 地域包括推進部 宮崎 進一	社会資源との協働による地域コミュニティづくり ～協働スペース「ウエルカフェ」の展開～		
⑩ 移動販売	朝コーソン 戸津 茂人	コーソンの移動販売・お届け事業取り組みについて		
⑪ 移動販売	ベルク株式会社 大橋 昌司 ブルーチップ株式会社 酒田 大樹	移動スーパースーツとくし丸紙製と埼玉県での展開		

第4回 「企業・組織の活動内容を知ろう②」

日 時：2019年5月31日（金） 13時30分～17時

会 場：埼玉県立大学講堂

参加人数：180名

第4回 「企業・組織の活動内容を知ろう②」			日 時 2019/5/31(金) 13:30～17:00 会 場 埼玉県立大学講堂 参加人数 180名	7
I. プログラム(発表10団体)				
テーマ	発表団体/発表者(敬称略)	タイトル		
1 見守り	(株) ウェルモ 地域ケアプラットフォーム推進担当 木村 崇太	「地域ケア情報見える化サイトミルモネット」 を用いた地域資源の把握と活用		
2 見守り	NPO法人エンリッチ 紺野 功	LINEを使った見守りサービス		
3 見守り	(株) リバティイノベーション 森 俊明	見守りアプリ(みまほ) ／機密町実証実験		
4 買い物支援	(有) エイ・ケイ・システム 小野 浩	アプリ開発「Bus Go!」 バス情報(買い物難民)		
5 買い物支援	我が家介護グループ 直井 誠	ショッピングナビ・旅行ナビ 「ひかりサロン藤田」		
6 居場所	(株) 環境総合研究会 鎌田 健司	『SDGs事例 空き家再生による子育て屋、 長屋の復活：みんな食堂(子供食堂)』		
7 居場所	コブみらい埼玉県本部 根岸 公江	コブみらいの行政や諸団体と 連携した居場所などのとりくみ		
8 子ども食堂	(株) ファミーマート 埼玉ディストリクト 栗原 沙良	埼玉県包括協定10周年記念事業 「ファミマこども食堂」を通じたコミュニティの 交流促進と地域活性化		
9 ボランティア	埼玉県立大学 学生ボランティア団体MAGO 社会福祉子ども学科 准教授 小川孔美	地域で共に生きるための居場所 ～学生ボランティア団体MAGOと 地域の皆様との関わりから～		
10 空き家対策	埼玉県都市整備部建築安全課 鏡戸 陽介	埼玉県の空き家予防の取組 「相続約しけ講座」		

第5回 「地域課題を解決するためのプロジェクトをみんなで考えよう！」

日 時：2019年7月30日（火） 13時30分～17時

会 場：埼玉県立大学本部棟大会議室

参加人数：80名

**第5回「地域課題を解決するための
プロジェクトをみんなで考えよう！」**

日 時 2019/7/30(火) 13:30-17:00
 会 場 埼玉県立大学本部棟大会議室
 参加人数 80名

8

●プログラム1

《参加者の相互理解と交流の促進》

1.参加者全員が、相互理解のために「1人1分以内」で自己紹介を行いました

内容 ①名前と所属 ②仕事内容
③困っていること／地域や社会の課題だと感じていること
④今後したいこと、出来たらいいなと思っていること



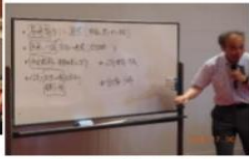

参加者全員、お一人ずつ1分間で自己紹介

●プログラム2

《グループワークⅠ》

「お互いが感じている地域や社会の課題を出し合おう！」

皆さんがいつも感じている課題を出し合い、川越先生がテーマのグルーピングしました。

グループワーク① テーブル毎に現状の課題を出し合い

各テーブルの課題をグルーピング

●プログラム3

《グループワークⅡ》

「課題を共有し、対策のアイデアを出そう！」

グループワークⅠでまとめたテーマ毎に参加者を希望で再編し、より具体的な課題や解決方法（対策のアイデア）を出し合いました
このグループワークテーマが次回プロジェクトのテーマとして展開する予定です（ただし変更になる可能性があります）

■グループワークテーマ

A,Bグループ	居場所作りと運営（移動、担い手を含む）
Cグループ	社会資源の情報収集と活用
Dグループ	住民の活躍の場・役割の場 状況作り
Eグループ	人材確保・育成
Fグループ	空き家の活用
G,Hグループ	医療と介護、住民との連携（退院支援・・・）




グループワーク② 興味あるテーマ毎に再編し課題と解決策を出し合う

それぞれのテーマ毎に代表者が発表した

●参加者が感じている地域や社会の課題を出し合い、課題のグループ化を行った。

●グループごとに、より具体的な課題や解決方法を出し合った。

（グループワークで出てきたテーマを以後のプロジェクトテーマのベースとしていく予定。）

今回のグループワークテーマ

- ◆居場所作りと運営（移動、担い手）
- ◆社会資源の情報収集と活用
- ◆住民の活躍の場・役割の場
- ◆人材確保と育成
- ◆空き家の活用
- ◆医療と介護、住民との連携（退院支援）

第6回 通いの場・集いの場のための「空きスペース・空き家の活用法」

日 時：2019年12月9日（月） 13時30分～17時

会 場：埼玉県立大学本部棟大会議室

参加人数：90名

第6回 通いの場・集いの場のための「空きスペース・空き家の活用法」				日 時	2019/12/9(月) 13:30-17:00
				会 場	埼玉県立大学本部棟大会議室
				参加者	90名
I. プログラム(発表テーマ5、登壇団体7)					
第1部：「空きスペース」が「通いの場・集いの場」になるまでのプロセス ～通いの場・集いの場づくりのため、誰と繋がれば空きスペースが活用できるのか？ 具体的事例を紹介！～ 単なる空きスペースの活用事例の発表に留まらず、空きスペースが「通いの場・集いの場」として活用されるまでのプロセスに関わった方々から（事業者＋地域の人々＋行政）一歩踏み込んだ話をお聞かせしました。 空きスペースの活用で周囲の方や活動を考えている方も『取り組んでみたい！』と思えるきっかけになりました。					
第2部：「空きスペース」の見つけ方と活用事例 ～地域には身近なところに空きスペースがあって、多彩な活用方法があるんです！～ 地域にはまだまだ、ちょっとした空きスペースが眠っている事例や補助金をご紹介します。 『まずは、小さく始めたい！』という方にもヒントになったと思います。					
		テーマ	団体名	登壇者名	
第1部①	60分	商店街の空きテナントで「いままでにないサービス」協働で運営	(株)五穀会	赤星 良平	
			満山団地	横井 伸	
			東久留米市市民部産業政策課 財政商工係長	小山 祥生	
第1部②	60分	多世代型子ども食堂の運営	子ども食堂	佐藤 匡史	
第2部①	15分	ローソン内で「100歳体操」や勉強会の実施	ツクイ・ケアコミュニティさいたま三橋	藤田 幸子	
第2部②	15分	お家で地域密着型サロン運営	法光寺	渡辺 大藍	
第2部③	15分	空き家活用の補助金や有利な制度について	国土交通省関東地方整備局 建設部住宅整備課	横田 史洋	

Copyright (C) 2020 Institute of Multicultural University-Industry-academia collaboration Center. All Rights Reserved.

- 「空きスペース」が「通いの場・集いの場」になるまでのプロセス～誰とつながれば空きスペースが活用できるのか？を、実際に関わってこられた事業者・地域の方・行政担当者よりご講演頂いた。
- 地域の空きスペースを活用するための補助金と有利な制度について、国土交通省関東地方整備局よりご講演頂いた。

第7回 団地の取組と課題

日 時：2020年2月18日（火）9時45分-11時45分

会 場：埼玉県立大学北棟346大講義室

参加人数：85名

第7回 「団地の取組と課題」			日 時	2020/2/18(火) 9:45-11:45
			会 場	埼玉県立大学北棟346大講義室
			参加者	85名
I. プログラム(登壇団体5)				
高度経済成長期に開発された団地の多くは、入居開始から40年以上経過し、建物の老朽化、住民の高齢化など多くの課題を抱えています。今回は、団地の抱える問題に焦点をあて、先進的に取り組む管理者、自治体、企業、また、地域住民の皆さんの活動を中心に事例を紹介して頂きます。				
①管理者・自治体の立場から ●UR都市機構 ●神奈川県 ②企業・地域の取組事例紹介 ●コミュニティカフェ運営 ●ヤマト運輸(株) ●(株)ベルク				
所属	氏名	タイトル		
UR都市機構 ウェルフェア総合戦略部	山澤 正	多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まい・まちづくり ～UR賃貸住宅団地の地域医療福祉拠点化～		
神奈川県 県土整備局建築住宅部	眞鍋原由博	県営住宅の空き住戸を活用したコミュニティ再生・活性化の取組		
傘手団地 コミュニティ関係元気ランド・ぷろづム	小泉 圭司	誰もが安心して暮らせるコミュニティモール		
ヤマト運輸株式会社 地域共創プロジェクト	松島 備一	くらしのネコのサポート ネットサポの取組み		
株式会社ベレク 販売運営部移動販売課	大場 哲司	移動スーパーとくし丸 買い物弱者支援の取組み		
質疑応答・ディスカッション		ファシリテータ/川越雅弘(埼玉県立大学教授)		
発表後の活発な質疑応答では、参加者の方々の関心の高さ、様々な課題に直面する現場スタッフの奮闘ぶり、解決に立ち上がる壁などが見えてきました。団地の特性を有効に活かした、利用者目線の取組を広く簡便に波及していくことが急務であり、このネットワーク会議が出来ること、役割を改めて考え、「誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる社会のため」有益な場となるよう今後も引き続き活動していきたいと思っております。				

- 高度経済成長期に開発された団地の多くは、入居開始から40年以上経過し、建物の老朽化、住民の高齢化など多くの課題を抱えていることをふまえ、第7回ネットワーク会議では、団地の抱える問題に焦点をあて、先進的に取り組む管理者、自治体、企業、地域の皆さまの活動を中心にご講演頂いた。

3)ネットワーク会議が目指すゴール

本会議は、地域課題解決に関するニーズを有する人、課題解決手段を有する人の交流を促進し、①地域課題解決力の強化 ②課題解決に向けた行動・活動(プロジェクト)を通じ、したいことをできる形に変えていく地域貢献を目指す。今後は、これまで同会議内で挙がってきたテーマをベースにして、同会議を継続開催し、さらに発展させた形の協議会、また地域ごとの課題解決に着目した地域単位でのネットワーク会議開催も進めていく。